

日系多国籍企業の財務・経営企画・海外事業戦略部門の皆様へ セミナーのご案内

国際税務セミナー

主催：太陽グラントソントン税理士法人／太陽グラントソントン

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

2015年10月5日に公表された BEPS 最終レポートは、10月8日にペルーのリマで開催される G20 財務相会合、11月15～16日にトルコのアンタルヤで開催される G20 首脳会議に提出される予定です。グローバルに事業活動を展開する企業にとって影響があると思われる BEPS 行動計画の最新情報と企業の対応について解説します。

経営企画、海外事業戦略、財務、経理、税務の責任者ならびにご担当の皆様におかれましては、ぜひ、本セミナーへご参加いただき、貴社の今後の事業戦略への取り組みにお役立ていただければ幸いです。

また、既に海外ビジネス進行中の方についてもご参加をお待ちしております。

敬具

太陽グラントソントン税理士法人／太陽グラントソントン

■開催概要

日 時	2015年11月27日（金） 10:00～16:30（受付 9:30）
会 場	イイノホール&カンファレンスセンター 4F Room A 東京都千代田区内幸町 2-1-1 Tel：03-3506-3251
定 員	200名（1社2名様まで） ＊定員になり次第締め切らせていただきます。
参加対象	日系多国籍企業の海外事業戦略・財務・経理・ 税務部門の担当者など。
参加費	無 料



お申し込み <http://www.grantthornton.jp/library/seminar/index.html>
＊上記ホームページ **情報ライブラリ>セミナー情報>申し込み受付中** よりお申し込み下さい。
＊各テーマ毎にお申し込みいただけます。
＊お申し込み受付後、受講確認のご連絡を e-mail にてお送りします。

お問合せ 太陽グラントソントン税理士法人 担当：辻 望
Tel: 03-5770-8822 E-mail: info@jp.gt.com

個人情報の取り扱いについて：お申込みの際にご記入いただきました個人情報は、太陽グラントソントン税理士法人のプライバシーポリシーに従って適切に管理いたします。取り扱い・管理の詳細については、太陽グラントソントン税理士法人 Web のプライバシーポリシーをご覧ください。 <http://www.gtjapan.jp/pvpolicy.html>

■ プログラム

9 : 30～	開 場／受付開始	
10 : 00～10 : 30	1.イントロダクション	
	BEPS 行動計画の全体像、進捗状況および企業への影響	講師：石塚 洋一 太陽グラントソントン税理士法人 パートナー 公認会計士・税理士
10 : 30～11 : 30	2. 行動計画 8、9、10	
	OECD 移転価格ガイドラインの見直し、評価困難な無形資産、利益分割法の適用、低付加価値グループ内役務提供等の問題	講師：大野 雅人 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
11 : 30～13 : 00	休 憩	
13 : 00～14 : 00	3.行動計画 2、3	
	ハイブリッドミスマッチの例、我が国および各国の対応（行動計画 2）、CFC ルールの強化、我が国タックスヘイブン対策税制の今後の動向(行動計画 3)	講師：丹菊 博仁 太陽グラントソントン税理士法人 ディレクター 税理士
14 : 00～14 : 10	休 憩	
14 : 10～15 : 10	4.行動計画 7、12	
	コミッションアーと PE の人為的回避、PE を構成しない事業活動の制限（行動計画 7）、アグレッシブなタックスプランニングの開示（行動計画 12）	講師：田中 秀治 太陽グラントソントン税理士法人 パートナー 税理士
15 : 10～15 : 20	休 憩	
15 : 30～16 : 30	5.行動計画 13	
	マスターファイル、ローカルファイル、国別報告書および情報交換と日本企業の対応	講師：上原 一洋 太陽グラントソントン税理士法人 顧問 税理士

*プログラム内容、講師については変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。



■講師紹介

大野 雅人（おおの まさと）

筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

大阪大学法学部卒業。ハーバード大学ロースクール修了（LL.M.）。在ニューヨーク総領事館領事、国税庁国際調査管理官、相互協議室長、国際業務課長、財務省大臣官房参事官等を経て、2011年7月より筑波大学教授。著書に『国際課税の理論と実務』（共著）大蔵財務協会（2011年）、『移転価格税制執行の理論と実務』（共著）大蔵財務協会（2010年）、論文に「外国事業体の租税条約上の取扱いーOECDアプローチの再検討ー」（共著）租税研究 2015年4月号、「移転価格課税における文書化の課題」租税研究 2014年7月号、「事前確認の法制化は何故必要なのか」筑波ロー・ジャーナル 16号（2014年）、「EU法における移転価格課税と『商業上の正当事由』」税大ジャーナル 18号（2012）等。

石塚 洋一（いしづか よういち）

太陽グラントソントン税理士法人
統括代表 税理士、公認会計士

外資系企業の対日進出、日本企業の海外進出に関する税務、クロスボーダー組織再編、海外持株会社・統括会社の設立・運営等の国際税務の問題に幅広く従事。国際税務、BNA Bloomberg等への寄稿多数。「知的財産権取引にかかるソースルール」で第23回日税研究賞 優秀賞受賞。グラントソントンインターナショナル タックスアドバイザーコミティメンバー。

丹菊 博仁（たんぎく ひろひと）

太陽グラントソントン税理士法人
ディレクター 税理士、米国公認会計士

名古屋国税局、大蔵省国際金融局、東京国税局、都内主要税務署等において、主として国際課税に関する部門に所属し、2002年1月より現職。外資系企業、外国企業日本支店等に対する税法上の諸問題についてのアドバイスをを行うとともに、国際課税に関するセミナーや執筆等でも活躍中。

田中 秀治（たなか ひではる）

太陽グラントソントン税理士法人
パートナー 税理士

都市銀行勤務を経て、2002年11月より現職。外資系企業・外国法人に対して国際源泉課税を中心とする税務アドバイスをを行うとともに、日本企業の海外進出に伴う税務アドバイス、移転価格、組織再編に従事。

上原 一洋（うえはら かずひろ）

太陽グラントソントン税理士法人
顧問 税理士

東京国税局、大蔵省（現財務省）を経て、1991年からは国税庁国際業務室において10年にわたり自動車、エレクトロニクス、ソフトウェア産業、金融、医薬品等における相互協議を担当。2002年、税務大学校教授。2005年、JICA 長期専門家としてフィリピン内国歳入庁に派遣され、移転価格税制の立法・執行に関する技術協力を行う。2007年、国税庁を退官。政策研究大学院大学非常勤講師

太陽グラントソントン税理士法人／太陽グラントソントン（グラントソントン加盟事務所）

グラントソントンは、世界130カ国以上・700拠点以上をネットワークする国際会計事務所グループです。日本では、太陽グラントソントン（太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社）がグラントソントンの日本メンバーとして、国際水準の監査のほか、会計、税務、企業経営全般のコンサルティングサービスを提供しています。

太陽グラントソントングループ www.granthornton.jp

税理士法人の主なサービス：国際/国内税務、グループ税制・連結納税スキーム設計、グループ間取引設計、税務リスク・スクリーニング、移転価格税制コンサルティング、企業再編・M&A トランザクション、中国ビジネスコンサルティング、税務訴訟、外資系企業に対する会計帳簿作成・給与計算、企業組織再編、クロスボーダー再編、株式公開、資本戦略コンサルティング、株価・事業価値評価、ファミリービジネス向け総合コンサルティング、ファミリーオフィスサービス、事業承継対策、財団法人設立・運営コンサルティング、財務・業務管理システムの導入・運用コンサルティング <http://www.gtjapan.jp>

海外ジャパンデスク

世界主要都市に日本語対応可能なプロフェッショナルを配し、現地法人・支店等の監査をはじめ、新規海外進出、進出後の税務・会計規則へのコンプライアンス、M&A、また海外展開を戦略的に見直す場合のビジネスアドバイザー等の幅広いサービスを日本語で提供しています。

中国（北京、上海、広州/香港） インド インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール 台湾 タイ ベトナム 米国（NY、シカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルス、アーバイン） メキシコ 英国

